



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-120

(2026.2.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
信用金庫統計担当：西 俊樹
03-5202-7672
s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の1人当たり労働生産性

—付加価値額の増加を主因に、1人当たり労働生産性は上昇傾向—

ポイント

- 全国254の信用金庫における経営全体の利益創出能力や効率性をみるため、1人当たり労働生産性（付加価値額／労働量）を確認する。
- 1人当たり労働生産性の推移をみると、これまで低下傾向にあったが、2024年度は前期比1.1百万円増の15.1百万円となり、2015年度以降で最も高い水準となっている。
- 1人当たり労働生産性に応じて信用金庫を4区分してみると、直近5年間は10～15百万円未満が最も多く、全体の6割前後を占める状態が続いている。一方、付加価値額の増加を主因に、15百万円超となる信用金庫が増加している。

1. 労働生産性

労働生産性とは、投入した労働量（人や時間）に対して、どれだけの成果（モノやサービス、付加価値）を生み出したかを示す指標である。労働の効率性を測るものであり、数値が高いほど効率が良いことを意味する。

労働生産性には物的労働生産性と付加価値労働生産性の2種類があるが、本稿では、信用金庫のビジネスモデルを踏まえ、付加価値労働生産性（付加価値額／労働量）を算出した。

2. 全国信用金庫の労働生産性

付加価値額の算出方法には、控除法（中小企業庁方式）と積上げ法（日銀方式）があるが、本稿では、経営活動により生み出された価値を構成要素（人件費や利益等）で積み上げる日銀方式（以下「日銀方式」という。）を採用し、次のとおり付加価値額を算出している。

付加価値額＝経常利益＋人件費＋賃借料＋租税公課等＋金融費用＋減価償却費

各項目は、信用金庫の決算書における勘定科目に即して算出している。

項目	補足説明
人件費	人事厚生費の厚生費を含む
賃借料	土地建物賃借料＋事務機械賃借料（車両リース料はデータ入手困難のため除外）
租税公課等	固定資産税＋事業所税＋印紙税＋登録免許税＋預金保険料
金融費用	預金利息等の支払利息
減価償却費	有形固定資産償却＋無形固定資産償却

便宜上、労働量には期末の常勤役職員数を用いた。

全国 254 の信用金庫における直近 10 年間の 1 人当たり労働生産性の推移を示す（図表 1）。これまで低下傾向にあったが、2024 年度は前年度比 1.1 百万円増の 15.1 百万円となり、2015 年度以降で最も高い水準となっている。

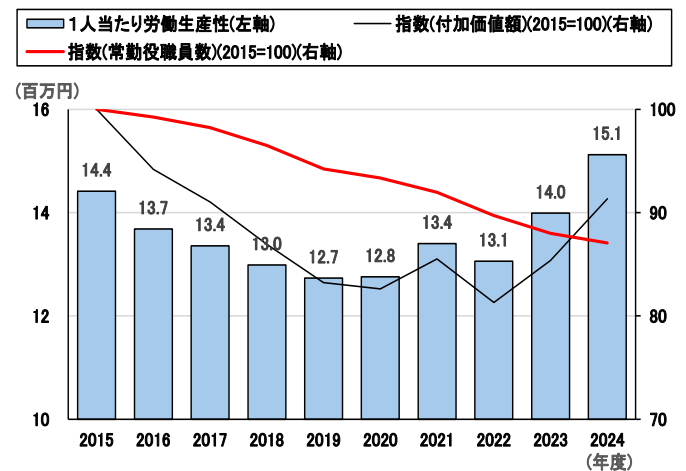
付加価値額および常勤役職員数について 2015 年度を 100 として指数化すると、直近では増益基調を背景に付加価値額が増加しており、これが 1 人当たり労働生産性の上昇に寄与している。

3. 信用金庫別の状況

図表 2 は、1 人当たり労働生産性に応じて信用金庫を 4 区分し、直近 5 年間の推移を示したものである。各年度とも 10 ～15 百万円未満の信用金庫数が最も多く、構成比も 6 割前後で大きな変化はない。一方、増益基調を背景に 15 百万円超となる信用金庫が増加している。

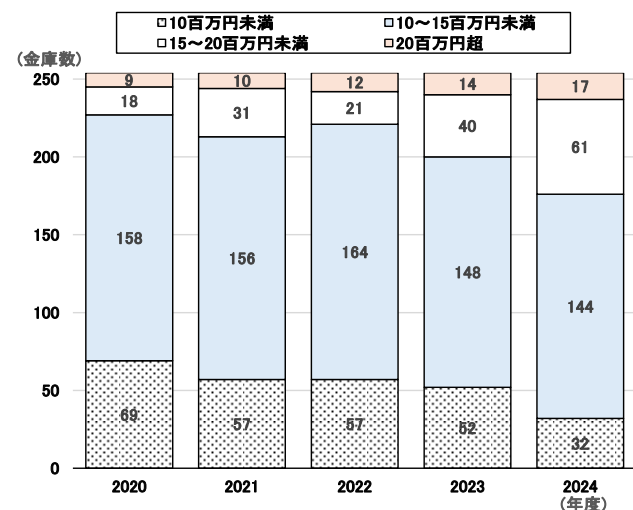
なお、2020 年度と 2024 年度を比べると、上昇 219 金庫、低下 35 金庫で労働生産性を高めた金庫の方が多くなっている。

（図表 1）1 人当たり労働生産性の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

（図表 2）信用金庫別の状況



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

今回の分析の結果、信用金庫の 1 人当たり労働生産性は、直近では付加価値額の増加が押し上げ要因となり、上昇傾向にあることが確認できた。

労働生産性は、限られた経営資源（人員・店舗等）でいかに効率的に高い付加価値（金利収入や手数料収入等）を生み出しているかを示すものであり有用な経営指標の 1 つである。金利環境の変化や人口減少に伴う資金需要の低下を背景に、業務の効率化や収益構造の見直しが進み、信用金庫の 1 人当たり労働生産性は向上している。

なお、生産性分析にあたっては、労働生産性に加え、ROA や経費率などの収益性指標を含む複数の指標を組み合わせることで、よりの確な把握が可能となるだろう。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。